

## 第32回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 総合評価の手法に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 指数法について説明しなさい。(250字)

問2 「経営事項審査」における総合評点の特徴について説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 次の文中の  に入る最も適当な用語を下記の〈用語群〉から選び、その記号（ア～ヘ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

生産性分析の中心概念は  である。一般にこの計算方法は2つあるが、建設業においては  が採用されており、その算式は、 - (  + 外注費) で示される。『建設業の経営分析』では、この  を  と呼ぶこともある。

投下資本がどれほど生産性に貢献したかという生産的効率を意味するものが  である。その計算において、分子に  を、分母に有形固定資産が使用される  を  という。なお、有形固定資産の金額は、現在の有効投資を示すものでなければならないので、 の分はそこから除外される。他方、従業員1人当たりが生み出した  を示すものが、 である。この  は、 と  の積で求めることもでき、 と  の積で求めることもできる。なお、 は1人当たり総資本を示すものである。また、 と  の積で求められるのが、1人当たりの人件費すなわち賃金水準となる。

〈用語群〉

- |           |         |          |           |
|-----------|---------|----------|-----------|
| ア 完成工事原価  | イ 経費    | ウ 無形固定資産 | エ 資本集約度   |
| オ 付加価値    | カ 減価償却費 | キ 資本生産性  | ク 総職員数    |
| コ 労務費     | サ 完成工事高 | シ 未稼働投資  | ス 設備投資効率  |
| セ 完成工事総利益 | ソ 加算法   | タ 材料費    | チ 完成加工高   |
| ト 労務外注費   | ナ 控除法   | ニ 労働装備率  | ネ 総資本投資効率 |
| ノ 労働生産性   | ハ 純付加価値 | フ 総合生産性  | ヘ 労働分配率   |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて (A) ～ (D) の金額を算定するとともに、支払勘定回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	31,640	工事未払金	×××
完成工事未収入金	( A )	短期借入金	9,190
未成工事支出金	14,590	未払法人税等	3,500
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	( B )
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	16,000	長期借入金	×××
機械装置	9,100	固定負債合計	×××
工具器具備品	3,200	負債合計	128,310
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
建設仮勘定	900	資本金	×××
土地	×××	資本剰余金	×××
投資有価証券	25,000	利益剰余金	9,090
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	( C )
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	15,730
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	880
その他	( D )
営業外費用	
支払利息	600
その他	255
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.50 %	現金預金手持月数	1.50 月
経営資本回転期間	9.80 月	固定長期適合比率（注3）	90.00 %
流動比率（注2）	110.00 %	有利子負債月商倍率	1.20 月
当座比率（注2）	109.70 %	金利負担能力	7.00 倍
自己資本比率	35.00 %		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率及び当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第5期・第6期の完成工事高および総費用

	完成工事高	総費用
第5期	35,112,000 千円	28,460,200 千円
第6期	32,200,000 千円	26,480,040 千円

問1 高低2点法によって費用分解を行い、第6期の変動費率を求めなさい。

問2 第6期の固定費を求めなさい。

問3 第6期の損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問4 第6期の損益分岐点比率を求めなさい。

問5 建設業における慣行的な固変区分による損益分岐点比率や変動費が上記の設問で求めた解答数値と等しく、支払利息の金額はゼロであると仮定したとき、第6期の販売費及び一般管理費の金額を求めなさい。

〔第5問〕 A建設株式会社の第31期（決算日：20×5年3月31日）及び第32期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第32期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。また、Fの完成工事高増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 経営資本営業利益率
- B 立替工事高比率
- C 運転資本保有月数
- D 借入金依存度
- E 棚卸資産滞留月数
- F 完成工事高増減率
- G 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率
- H 配当率
- I 未成工事収支比率
- J 労働装備率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文中の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、その記号（ア～ヤ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

出資者の見地から投下資本の収益性を判断するための指標が、  である。証券市場では、この  をアルファベット表記では  と呼んでトップマネジメント評価の重要な指標として活用している。この指標の分子の利益としては、一般に  が用いられる。第32期における  は  %である。

この指標は  によって、まず3つの指標に分解することができ、これは、  を  で除する数値とも等しい。  は包括的な収益力を示し、さらに、利益率と  に分けられる。一方、  の逆数は  とも呼ばれる。第32期における  は  回である。

<用語・数値群>

- |           |             |                |            |
|-----------|-------------|----------------|------------|
| ア 総資本利益率  | イ クロス・セクション | ウ 完成工事高利益率     | エ 当期純利益    |
| オ 財務レバレッジ | カ 自己資本利益率   | キ 総資本回転率       | ク 事業利益     |
| コ 経常利益    | サ 経営資本利益率   | シ 自己資本比率       | ス 営業利益     |
| セ CCC     | ソ ROE       | タ CVP          | チ デュポンシステム |
| ト 負債比率    | ナ 自己資本回転率   | ニ インタレスト・カバレッジ | ネ 経営資本回転率  |
| ノ 0.67    | ハ 0.73      | フ 0.74         | ヘ 5.58     |
| ホ 6.90    | ム 6.97      | モ 10.02        | ヤ 14.29    |

## 第5問<別添資料>

A建設株式会社の第31期及び第32期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第31期	第32期		第31期	第32期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	216,130	331,560	支払手形	13,370	16,900
受取手形	32,600	27,300	工事未払金	448,000	482,500
完成工事未収入金	1,401,700	1,395,700	短期借入金	74,600	94,800
有価証券	1,240	120	未払金	23,800	18,900
未成工事支出金	48,740	26,100	未払法人税等	45,230	16,600
材料貯蔵品	800	920	未成工事受入金	157,100	115,400
その他流動資産	130,400	119,380	預り金	245,600	256,100
貸倒引当金	△ 1,540	△ 1,520	完成工事補償引当金	4,620	5,400
[流動資産合計]	1,830,070	1,899,560	工事損失引当金	8,630	9,730
<b>II 固定資産</b>			その他流動負債	40,100	37,400
1. 有形固定資産			[流動負債合計]	1,061,050	1,053,730
建物	155,300	147,800	<b>II 固定負債</b>		
構築物	2,300	3,600	社債	110,000	120,000
機械装置	11,700	12,300	長期借入金	233,400	261,700
車両運搬具	600	610	退職給付引当金	48,500	51,000
工具器具備品	4,300	4,100	その他固定負債	124,500	118,300
土地	344,100	346,700	[固定負債合計]	516,400	551,000
建設仮勘定	159,700	222,400	負債合計	1,577,450	1,604,730
有形固定資産合計	678,000	737,510	<b>(純資産の部)</b>		
2. 無形固定資産			<b>I 株主資本</b>		
のれん	4,400	4,100	1. 資本金	198,400	198,400
その他無形資産	7,300	7,400	2. 資本剰余金		
無形固定資産合計	11,700	11,500	資本準備金	262,400	262,400
3. 投資その他の資産			資本剰余金合計	262,400	262,400
投資有価証券	673,400	566,300	3. 利益剰余金		
関係会社株式	8,500	8,500	利益準備金	2,400	2,400
長期貸付金	1,300	1,200	その他利益剰余金	954,600	1,082,680
長期前払費用	980	1,400	利益剰余金合計	957,000	1,085,080
退職給付に係る資産	49,700	50,800	4. 自己株式	△ 46,400	△ 80,600
その他投資資産	24,500	59,600	[株主資本合計]	1,371,400	1,465,280
貸倒引当金	△ 19,700	△ 19,660	<b>II 評価・換算差額等</b>		
投資その他の資産合計	738,680	668,140	その他有価証券評価差額金	309,600	246,700
[固定資産合計]	1,428,380	1,417,150	[評価・換算差額等合計]	309,600	246,700
<b>資産合計</b>	<b>3,258,450</b>	<b>3,316,710</b>	純資産合計	1,681,000	1,711,980
			負債純資産合計	3,258,450	3,316,710

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第32期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は42,600千円である。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第31期		第32期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	2,207,100		2,424,600	
II 完成工事原価	1,892,300		2,106,200	
完成工事総利益	314,800		318,400	
III 販売費及び一般管理費	186,000		191,900	
営業利益	128,800		126,500	
IV 営業外収益				
受取利息	320		430	
受取配当金	11,800		12,000	
その他営業外収益	11,200	23,320	5,700	18,130
V 営業外費用				
支払利息	3,670		3,930	
社債利息	2,200		2,400	
為替差損	130		110	
その他営業外費用	120	6,120	90	6,530
経常利益	146,000		138,100	
VI 特別利益	4,300		32,100	
VII 特別損失	3,100		200	
税引前当期純利益	147,200		170,000	
法人税、住民税及び事業税	58,100		42,200	
法人税等調整額	△ 5,500	52,600	9,630	51,830
当期純利益	94,600		118,170	

〔付記事項〕

1. 第32期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は18,100千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第31期		第32期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	230		182,900	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,600		△ 27,500	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	17,200		△ 39,970	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	△ 72,170		115,430	
V 現金及び現金同等物の期首残高	288,300		216,130	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	216,130		331,560	

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第31期		第32期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	340,600		400,200	
II 労務費	18,900		21,100	
(うち労務外注費)	(18,900)		(21,100)	
III 外注費	1,173,200		1,326,900	
IV 経費	359,600		358,000	
完成工事原価	1,892,300		2,106,200	

## 各期末時点の総職員数

	第31期	第32期
総職員数	26人	28人